

## 韓国・台湾の介護制度構築の現状と課題－日本の経験との比較－

小島克久（国立社会保障・人口問題研究所）

高齢化は日本だけでなく、韓国、台湾などの東アジアの国や地域でも進んでいる。その速度は日本よりも速く、高齢化への迅速な対応が求められている。介護制度の構築もそのひとつである。韓国では 2008 年に「老人長期療養保険」（介護保険）が実施された。台湾でも 2016 年の法制化を目指して、「長期照護保険」（介護保険）が検討中である。

韓国と台湾の介護制度は「社会保険方式」を採る点は、日本と共通している。事実、日本を参考にして制度構築や検討を進めてきた。しかし、日本との相違点も見られる。後者を分析により、その背景や課題（特に日本と異なる制度を採ったことによるもの）を明らかにすることが出来る。これにより、東アジアの介護制度の多様性を明らかにすることにつながる。このような問題意識のもと、韓国と台湾の介護制度（台湾は検討中の介護保険）の現状と課題を、日本の経験との相違点に重点を置いて分析した。

まず、日本の介護保険は、「地方政府が保険者」、「制度が独立」、「40 歳以上の者が被保険者」、「要介護認定と緻密なケアマネジメント」等の特徴がある。韓国と台湾の介護保険は、「中央の組織が保険者」、「保険者は医療保険と同じ組織」、「全国民（住民）が被保険者」、「日本を参考にした要介護認定（認定の範囲は日本より狭い）はあるが、日本式のケアマネジメントは不在」という違いがある。保険者については、日本と台湾・韓国の社会保険制度の経験の違い、被保険者の範囲は保険財政の安定確保（韓国）、若年障害者への給付（台湾）が背景にある。日本式のケアマネジメントを採用しなかった結果、効果的な介護サービス利用が出来ていないという問題が韓国で生じている。保険者が中央の組織になったため、地方政府の役割が日本よりも限定され、保険者との連携が課題となっている。

次に、介護サービス提供体制に着目すると、日本では公営・民営の介護事業所が多数ある中、「地域包括ケアシステム」として、保健医療、福祉等が地域で連携する体制を目指している。韓国では、介護制度と医療制度が並立した結果、医療機関と介護施設が重度の要介護者を巡る競争を行う状況になっている。また、民営の事業者が急速に増加した結果、競争過多、介護の質の確保も課題となっている。台湾では、医療制度との連携の他、介護サービスの整備そのものも課題である。しかも介護サービス提供体制に地域差があるため、その格差縮小も重要な課題である。介護事業は、非営利法人が長年担ってきたため、（民営）営利法人の参入には慎重な意見もあり、議論が続いている。なお台湾に約 20 万人存在する「外籍看護工」（外国人介護労働者）の位置付け、管理のあり方も課題となっている。

このように、日本・韓国・台湾の介護制度を見ると、共通点がある一方で、相違点そしてそれによって生じた課題も見られる。「介護保険制度」を構築する中で、日本を参考にした面がある一方で、そうでない面も見られる。これは、社会保険制度の経験、介護サービス提供体制の整備の程度の外、国や地域の規模（人口や面積）などが、後者の背景になっているものになると思われる。